

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長 洲 崇 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経理本部長 目 崎 龍 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経理本部長 目 崎 龍 二

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社関西支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	26,480	30,027	55,508
経常利益 (百万円)	655	1,092	1,553
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	515	797	1,367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	861	524	1,124
純資産額 (百万円)	25,925	25,409	25,229
総資産額 (百万円)	60,447	63,807	60,854
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.96	35.14	58.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.8	39.8	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	890	281	452
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46	583	594
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,022	78	4,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,519	6,612	7,352

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.81	17.72

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、供給制約の緩和等を背景に生産活動の回復がみられ、加えて欧州やアジア向け輸出が堅調に推移するなど、緩やかな持ち直し基調を維持しました。しかし、世界的な金融引締めによる海外経済の減速や、物価上昇等の下押し要因が依然として残存し、引き続き注意を要する状況となりました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましても、多くの業種において生産活動の持ち直しの動きがみられたものの、直近では資源高や円安を背景とした原材料コストの増加等の影響により、一部の業種では景況感の悪化もみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE2」の最終年度として、目標とする経営指標の継続的達成を目指すとともに、サステナビリティやガバナンスに関する取り組みの推進等も含め、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高30,027百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益833百万円（同47.9%増）、経常利益1,092百万円（同66.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益797百万円（同54.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

売上高は前年同四半期に比べ16.8%増の19,906百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ17.5%増の1,387百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は堅調に推移いたしました。主力商品のか性ソーダは、食品業界における需要増加や商品の価格改定等により、塩酸は化学業界及びエレクトロニクス業界における需要増加や商品の価格改定等により取引増加となりました。また重炭酸ソーダは清掃工場や日用品業界における需要増加により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。鉄化合物は化粧品需要の回復に伴い取引増加となりました。またカリウム化合物は原料市況の高騰により各業界向けで取引増加となったほか、アルミニウム化合物は自治体向け水質処理剤の新規受注等により取引増加となりました。

有機薬品は好調に推移いたしました。界面活性剤は日用品業界向けの販売シェア拡大により取引増加となりました。また高分子凝集剤は製紙業界の需要増加により、フッ素系溶剤は金属の脱脂洗浄や溶剤用途での販売数量増加により取引増加となりました。

上記以外のその他の商品群は好調に推移いたしました。トイレタリー関連商品は外食産業の回復に伴う石鹼・洗剤需要の増加により取引増加となりました。

機能材事業

売上高は前年同四半期に比べ6.6%増の6,515百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ13.2%増の368百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は堅調に推移いたしました。複合フィルムは環境配慮型の高付加価値商品の販売推進や各商品の価格改定等により、また包装フィルム・シートはアルミ箔の需給状況の改善に伴い取引増加となりました。一方で包装関連機器は前年同期の食品業界向けのスポット取引分が減少となりました。

合成樹脂関連商品は好調に推移いたしました。工業用製品は化学業界や食品業界向けの設備用樹脂部材等の受注により取引増加となりました。またガラス長繊維は国内でのロジスティクス機能の強化に伴い樹脂業界向けの取引が増加となり、ガラス短繊維は機械用断熱材の受注により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料は堅調に推移いたしました。エレクトロニクス材料は、電子用部材や半導体基板向けフィルムの需要増加や新規受注により取引増加となりましたが、管工事は前年同期の化学業界向け等のスポット取引分が減少となりました。

その他事業

売上高は前年同四半期に比べ8.3%増の3,604百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ639.1%増の121百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,952百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が3,223百万円増加し、現金及び預金が750百万円減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が2,549百万円、短期借入金が413百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が170百万円減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が282百万円、自己株式が737百万円、その他有価証券評価差額金が341百万円それぞれ減少いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ739百万円減少し、6,612百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は281百万円（前第2四半期連結累計期間比1,171百万円減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が1,152百万円でありましたが、売上債権の増加3,173百万円、仕入債務の増加2,531百万円、棚卸資産の増加510百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は583百万円（前第2四半期連結累計期間比537百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出650百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は78百万円（前第2四半期連結累計期間比3,100百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出113百万円、短期借入れによる収入517百万円、配当金の支払361百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,968,000	22,968,000	東京証券取引 所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	22,968,000	22,968,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		22,968		3,762		3,116

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,981	8.72
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,124	4.95
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市沖宇部5253番地	1,124	4.95
株式会社 A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	972	4.28
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	700	3.08
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	645	2.84
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	562	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	550	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	500	2.20
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1丁目12番18号	448	1.97
計		8,607	37.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,981千株
株式会社日本カストディ銀行	645千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,685,700	226,857	
単元未満株式	普通株式 13,300		
発行済株式総数	22,968,000		
総株主の議決権		226,857	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	269,000		269,000	1.2
計		269,000		269,000	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,482	6,732
受取手形、売掛金及び契約資産	35,903	39,126
商品及び製品	1,266	1,798
その他	674	588
貸倒引当金	112	121
流動資産合計	45,213	48,124
固定資産		
有形固定資産	2,191	2,774
無形固定資産	210	169
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	11,968
破産更生債権等	12	6
その他	769	770
貸倒引当金	14	7
投資その他の資産合計	13,239	12,738
固定資産合計	15,641	15,682
資産合計	60,854	63,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,627	30,177
短期借入金	2,766	3,180
未払法人税等	314	382
契約負債	231	177
引当金	338	350
その他	598	553
流動負債合計	31,877	34,821
固定負債		
繰延税金負債	1,653	1,482
退職給付に係る負債	1,234	1,266
その他	859	826
固定負債合計	3,747	3,575
負債合計	35,625	38,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	13,892	13,609
自己株式	930	192
株主資本合計	19,841	20,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,174	4,833
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	198	196
為替換算調整勘定	69	136
退職給付に係る調整累計額	57	52
その他の包括利益累計額合計	5,388	5,114
純資産合計	25,229	25,409
負債純資産合計	60,854	63,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,480	30,027
売上原価	22,975	26,082
売上総利益	3,505	3,944
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	642	637
給料及び手当	945	984
賞与引当金繰入額	283	307
役員賞与引当金繰入額	12	16
退職給付費用	52	62
その他	1,006	1,103
販売費及び一般管理費合計	2,942	3,111
営業利益	563	833
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	163	209
その他	36	67
営業外収益合計	201	278
営業外費用		
支払利息	15	11
シンジケートローン手数料	85	6
その他	9	2
営業外費用合計	109	20
経常利益	655	1,092
特別利益		
固定資産売却益	-	19
負ののれん発生益	90	-
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	90	60
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	730	1,152
法人税、住民税及び事業税	175	370
法人税等調整額	39	15
法人税等合計	215	355
四半期純利益	515	797
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	515	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	341
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	31	67
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	345	272
四半期包括利益	861	524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861	524
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730	1,152
減価償却費	107	101
貸倒引当金の増減額（は減少）	149	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30	38
受取利息及び受取配当金	164	210
支払利息	15	11
シンジケートローン手数料	85	6
固定資産除売却損益（は益）	1	19
売上債権の増減額（は増加）	188	3,173
棚卸資産の増減額（は増加）	128	510
破産更生債権等の増減額（は増加）	146	6
仕入債務の増減額（は減少）	91	2,531
投資有価証券売却損益（は益）		40
負ののれん発生益	90	
その他	281	69
小計	1,024	175
利息及び配当金の受取額	166	210
利息の支払額	23	9
法人税等の支払額	278	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84	83
定期預金の払戻による収入	119	93
有形固定資産の取得による支出	62	650
有形固定資産の売却による収入		29
無形固定資産の取得による支出	16	11
投資有価証券の取得による支出	14	16
投資有価証券の売却による収入		63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7	
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	517
短期借入金の返済による支出	2,128	113
自己株式の取得による支出	777	
配当金の支払額	175	361
シンジケートローン手数料の支払額	81	3
その他	10	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,022	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,165	739
現金及び現金同等物の期首残高	10,684	7,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,519	6,612

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	8,646百万円	6,732百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	127百万円	120百万円
現金及び現金同等物	8,519百万円	6,612百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	175	7.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	189	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,375,100株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が777百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が805百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	362	16.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	295	13.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月31日付で自己株式1,000,000株を消却しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が715百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が192百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,040	6,111	3,328	26,480		26,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	367	494	922	922	
計	17,101	6,479	3,822	27,403	922	26,480
セグメント利益	1,181	325	16	1,523	959	563

(注)1. セグメント利益の調整額 959百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他事業」のセグメントにおいて、有限会社野津善助商店の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、90百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,906	6,515	3,604	30,027		30,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	478	685	1,242	1,242	
計	19,986	6,993	4,289	31,270	1,242	30,027
セグメント利益	1,387	368	121	1,877	1,044	833

(注)1. セグメント利益の調整額 1,044百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品事業	機能材事業	その他事業	
ソーダ関連薬品	6,320			6,320
その他の無機薬品	6,008			6,008
有機薬品	3,457			3,457
化学品事業その他	1,234			1,234
包装関連商品		2,494		2,494
合成樹脂関連商品		2,143		2,143
設備・工事・産業材料		1,407		1,407
機能材事業その他		66		66
その他			3,293	3,293
顧客との契約から生じる収益	17,020	6,111	3,293	26,425
その他の収益	20		34	55
外部顧客への売上高	17,040	6,111	3,328	26,480

(注) 化学品事業セグメントのその他の収益20百万円及びその他事業セグメントのその他の収益34百万円は、保有動産・不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品事業	機能材事業	その他事業	
ソーダ関連薬品	7,268			7,268
その他の無機薬品	6,587			6,587
有機薬品	4,616			4,616
化学品事業その他	1,407			1,407
包装関連商品		2,900		2,900
合成樹脂関連商品		2,604		2,604
設備・工事・産業材料		913		913
機能材事業その他		97		97
その他			3,601	3,601
顧客との契約から生じる収益	19,879	6,515	3,601	29,997
その他の収益	26		2	29
外部顧客への売上高	19,906	6,515	3,604	30,027

(注) 化学品事業セグメントのその他の収益26百万円及びその他事業セグメントのその他の収益2百万円は、保有動産・不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20.96円	35.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	515	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	515	797
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,607	22,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第76期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 295百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 13円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。